

東洋大学史ブックレット

15



東洋大学

東洋大学の現在と未来

—国際化を目指して—

竹村 牧男

東洋大学史ブックレット 15

東洋大学の現在と未来

—国際化を目指して—

竹村 牧男

目次

一	建学の精神の今日的解釈	1
二	現在の東洋大学の教育方針	7
三	哲学教育の現状	9
四	国際化の現状	12
五	キャリア教育の現状	19
六	世界で評価される東洋大学の教育・研究	23
七	東洋大学の長期的ビジョン	27
八	創立一二五周年記念事業	31
九	総合学園構想	36

一 建学の精神の今日的解釈

東洋大学は、平成二六年度現在、四つのキャンパス（白山・朝霞・川越・板倉）に一一学部四四学科を擁しており、大学院は一〇研究科三三専攻及び法科大学院を有しています。教員数六八〇人、職員数四五六人、学生数はおよそ三万人を数える、日本の私立大学においても有数の規模の大学に成長しました。平成二四年には創立一二五周年を迎えた、長い伝統を誇る大学でもあります。

東洋大学では建学の精神として、かねてより、「諸学の基礎は哲学にあり」を掲げてきました。さらに松尾友矩元学長の時代に、「知徳兼全」「独立自活」を加えて、こ

の三つの句を本学建学の精神に決めました。ちなみに、「諸学の基礎は哲学にあり」という句に関して、創立者・井上円了先生の著作の中、『哲学一夕話』第一編（明治十九年七月）の「序」に、「略してこれをいえば、純正哲学は哲学中の純理の学問にして、真理の原則、諸学の基礎を論究する学問というべし」『井上円了選集』第一巻、三四頁）とあるのは、この句の根拠となりうるものです。また、円了先生は他に、「万学を統轄する学」「学問世界の中央政府」「諸学の王」「統合の学問」などと、同じ趣旨のことを再三説いています。そうした中、円了先生は哲学について、「諸芸の根拠となりて、よくこれを統轄し、よくこれをしてその区域を保ち、その位置に安んぜしむるの学」という意義・役割を担うものとも示しています（『哲学の必要を論じて本会の沿革に及ぶ』、『哲学会雑誌』明治二〇年二月・三月）。「諸学の基礎は哲学にあり」という句の基本的な意味は、ここにあるかと思われます。

一方、「知徳兼全」「独立自活」の句は、それぞれ円了先生の文に典故があります。「知徳兼全」は、知性だけでなく人間として大切な徳性をも身につけることを重視するものですが、これを今日の言葉で言えば、学力と人間力の双方を十全に具えてはじめて国際的な学士の学位に相当すると言われることに呼応するものと見ることができます。「独立自活」も、自学・自修の主体性の重視につながるものです。こうしてみると、円了先生の教育理念は、現代の高等教育の動向をつとに先取りしたものであったことが知られます。

ところで、現代の若者に、「諸学の基礎は哲学にあり」の句の意味は、簡単に理解できるものでもありません。そこで私は、円了先生を思想を学生に分かりやすく受けとめてもらうために、平成二二年一月、東洋大学の建学の理念を下記のように整理して示しました。

○建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」

○東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】 多様な価値観を学習し理解するとともに、自分の哲学（人生観・世界観）を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】 先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組み】 社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

○東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】 自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】 現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

この中、「他者のために自己を磨く」は、円了先生最晩年の著書『奮闘哲学』の次の一節に採るものです。「哲学は物心相対の境遇より絶対の真実に論到する学とするは、哲学の向上門である。この向上門の外に更に更に絶対の域より相対界へ論下する一道があるが、これを仮に向下門と名付けておく。すなわち哲学の応用の方面である。……

単に哲学そのものよりいえば、向上がその特性とするところにして、これに重きを置くべきものであろうも、もし更に進んでその向上はなんのためかと問わば、向下せんとためなりと答えざるを得ない。すなわち向下せんための向上にして、向上門は方便、向下門は目的となるであらう。」

また、「活動の中で奮闘する」も、『奮闘哲学』の次の一節によるものです。「余は従来、古今東西の哲学者の諸論もその大要だけ一通り研究し、その帰するところ人生の目的は活動に外ならぬと自得し、哲学の目的も人生を向上するに外ならぬと知るし、爾来、活動主義をとりて、今日に至るものである。『活動はこれ天の理なり、勇進はこれ天の意なり、奮闘はこれ天の命なり。』これが余の主義である。すなわち吾人の天職はこの活動によりて、人生を向上せしむるにありと自信している。しかしその向上は一身より始めて一国に及ぼし、一国より世界に及ぼすをもって順序を得たるものとし、何人も国家のために尽瘁せよと唱えている。」

二 現在の東洋大学の教育方針

以上の建学の理念をふまえつつ、東洋大学では創立二二五周年を機に、「哲学教育・国際化・キャリア教育」を教育活動の柱とすることとしました。このことは、平成二二年一二月の理事会において決定されたことです。その趣旨を私なりに整理して示せば、

①建学の精神に基づく「哲学教育」により、自分で考え・判断し・行動できる人間を育成する。

②時代の要請に基づく「国際化」により、語学力・コミュニケーション能力を身に

つけ多様な異文化に柔軟に対応できる人間を育成する。

③社会の要請に基づく「キャリア教育」により、課題発見能力・問題解決能力・協調性・リーダーシップ等、いわゆる社会人基礎力ないし人間力を深めた、自立した人間を育成する。

ということになるでしょうか。

ここには、まさに学力のみならず人間力の育成を重視する立場が込められています。このことは、円了先生の教育活動における根本的立場であると同時に、その国際的通用性を保証するものです。

また、本学としてそのように「哲学教育・国際化・キャリア教育」を教育活動の三本柱に掲げたのですが、その中の国際化のもっとも重要なテーマは、後に見るようにグローバル人財（人という財産）の育成であり、かつまたこの三つの柱全体が、グローバル人財の育成に帰着すると見て差支えありません。円了先生は哲学館の教育方針に関

し、後に見るように、グローバル人財の養成をすでに明治三六年の段階で強く打ち出しているのであり、それは本来、本学の伝統であるというべきです。

三 哲学教育の現状

以下、先に掲げた三つの柱につき、その現況を概観しておきましょう。まず、哲学教育には、大きく分けて二つの教育があると思われれます。一つは、「哲学」について教える教育です。もう一つは、「哲学すること」を教える教育です。後者は、後に述べるように、あらゆる科目において実践可能な教育です。本学の哲学教育は、その両方を充実させていくところに特徴を持つべきなのです。

「哲学」について教える教育に関しては、まず、基盤教育に「哲学・思想」枠を設定し、哲学・倫理学・宗教学・美学等の系統の科目を豊かに配置しています。また総合科目の中にも、哲学系の多くの科目を用意し、特に全学総合科目には、「エコ・フィロソフィ」「哲学への誘い」などを組み込んでいます。さらに、平成二五年より開設された「井上円了哲学塾」の講義部分（本学教員およびゲスト講師による^⑤）を全学的に総合科目として配置しています。いくつかの学部ではその中の二単位を必修としています。必修とせずとも、多くの学生が何らか修得している模様です。

また、文学部の哲学関係専門科目のうちいくつかが開放科目として広く提供されています。一方、それぞれの学部に関係する哲学科目、法哲学・経済哲学・経営哲学・生命倫理・エンジニアのための哲学、等々も開講されていることは、本学の理念にふさわしいものです。

一方、円了先生は哲学について、「思想の錬磨」であるとも説いています。物事の本質を深く捉えるために、常識や流行、先入見や偏見にとらわれず、批判的に考察する訓練をおこなうところに、「哲学すること」の実践を見ることができそうです。それゆえ、このことを、ゼミ・演習のみならず講義科目も含めて、あらゆる科目において、対話型や双方向型の授業運営を通じて訓練していくことが、広い意味での哲学教育になります。この実践に、東洋大学の校風を示すべきです。

もともと東洋大学は、一方的な知識の注入主義の教育でなく、教員と学生とが自由に討議しあう中で真理の発見に至ろうとする自由開発主義の教育を実践していたのであり（井上円了の教育理念^⑥一六四～一六五頁等）、この伝統を継承し、さらに発展させて未来に伝えていくべきなのです。

ちなみに、近年、創立者・井上円了先生の人と思想・建学の理念、その時代やその後の本学の歴史などについて詳しく教える「自校教育」も推進しています。「自校教育」には、帰属意識を高め、誇りを持つてもらおうねらいがあります。教材として、

ブックレット形式で全一五冊の小冊子が完成しました。

四 国際化の現状

現代社会がグローバル化・ボーダーレス化の道をたどっているとき、大学の国際化は避けて通れない道です。実は創立者の井上円了先生は、生涯に三度、世界旅行を敢行した、きわめて国際的視野に明るい人であり、当時の国際基準をいち早く哲学館教育に取り入れていました。円了先生は、明治三六年九月の「広く同窓諸子に告ぐ」において、

「教育部哲学部は単に教育家・宗教家を養成するのみならず、今日の時勢に応じ種々

の方面において活動し得る人を養成せんとす。これ正科のほかに随意科を置くゆえんなり。また、内国のみならず外国に出でて働き得るよう^{おも}に教授せんとす。意^{おも}うに将来我が邦人の働くべき場所は亜米利加と支那・朝鮮なり、故に教育部及び哲学部の第一科は英語を主とし、これに加うるに英語の会話・作文等実用に適切なるものを授け、他日、亜米利加に入りて生活し得る準備をなし、次に第二科は漢文を主とし、これに時文官話を交え、他日、支那・朝鮮に渡りて職業に就くの便利を与えんとす。」と述べています。円了先生自身が、今日盛んに言われているグローバル人材の育成ということに関して、早くからこのことを自覚・実践していたのです。

大学の国際化というテーマには、さまざまな課題があります。学士の学位の国際的通用性の確保、研究活動の世界展開、国際的な社会貢献や学生スポーツ等の国際交流の拡大、職員の国際対応の促進、等々です。そうした中で、本学がもつとも重視したことは、学生に対し、二二世紀の地球社会を生き抜くことができる力を身につけて

もらうことでした。これを一言で言えば、グローバル人材の育成ということになります。

では、東洋大学としては、どのようなグローバル人材を育成しようとするのでしょうか。私は東洋大学におけるグローバル人材像を、以下のようにまとめて示したことがあります（平成二四年二月の創立二五周年記念・学長会議）。

①東洋大学の建学の精神に基づき、自ら考え・判断し・行動する人間となることをめざし（哲学）、②基礎学力・専門学力はもちろん、種々の社会人基礎力を身につけていると同時に語学・コミュニケーション能力を豊かに具え、③異文化理解・活用力と自文化理解・発信力を豊かに具え、多様な価値観に柔軟に対応しつつその長所を統合する力を発揮し、④公正で豊かな未来の地球社会を拓いていくリーダーシップに富み、他者のために奮闘・奉仕する人材。

この人材像を育成するために、どのような教育活動を展開していくかを簡単にまとめれば、次のようになります。

- ①哲学することⅡ哲学教育（哲学関係科目およびあらゆる科目における深い考察の訓練）。
- ②基礎学力Ⅱ学修支援室等によるリメディアル教育等。
- ③専門学力Ⅱ各学部・学科の努力による。
- ④社会人基礎力ⅡGCC（グローバル・キャリア教育センター）による体系的教育プログラム
ムの開発・実践。基盤教育、ゼミ等でも涵養。インターシップ、ボランティア。課外活動。
- ⑤語学力Ⅱ語学科目の充実。TOEIC全学生受験。SCAT強化。学内留学制度の実施。ECZの設置。英会話学校の学内導入。

⑥異文化理解・活用力⇨海外研修・留学の促進。海外インターンシップの推進。多文化共生教育の推進。

⑦自文化理解・発信力⇨文学部伝統文化講座の開放。課外活動。

⑧リーダーシップ⇨各種ゼミ・演習。課外活動。井上円了哲学塾。

以上の中、特に語学力、とりわけ国際通用語となっている英語力の養成については、上述のように、TOEIC全学生受験、SCAT強化、学内留学制度の実施、E C Zの設置、英会話学校の学内導入など、多くの施策を実現してきました。海外研修や海外インターンシップのプログラムも多く開発され、今後、ますます強化されていくことでしょう。留学や海外研修等に対しては、特に充実した奨学金(海外留学促進奨学金制度)を用意し、意欲ある学生の異文化体験等を後押ししています。この結果、海外に渡る学生は、平成二五年度実績で前年度比約六〇%増の一、三〇〇人弱になり、

その意味での国際化は着実に進展しているといえるでしょう。

交換留学の派遣と受け入れは、東日本大震災等で一時的に減ったものの、近年、また増えてきています。一方、交換留学が可能な海外協定校の開拓も急ピッチで進んでいます。平成二六年度現在、二五カ国・七一大学等と協定を結んでいます。今後は、正規の留学生の受け入れを格段に多く増やしていくことが課題となっています。

なお、グローバル人材の育成に関して、実は私は、もっとも重要なことは、自文化理解・発信力の育成であると考えています。その展開は現在の本学において、いまだ十分でないことを認めざるをえません。今後、カリキュラム改訂時を捉え、不足している部分の改善をはかり、また課外におけるさまざまな支援プログラムを開発していきたいと考えています。

参考までに、東洋大学国際地域学部は、文部科学省の平成二四年度、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(タイプB)」(GGJ)に選定されました。この

取り組みは、課題解決型の学部である国際地域学部の教育理念に則し、「現場主義」に立ち、国の内外の「地域づくり」「観光振興」に貢献する、国際的な視野―Think Globally, Act Locally―を持った職業人（グローバル人材）を養成することをテーマとしています。これは、平成二四年度より五年間の事業となっています。現在、国際地域学部ではこの事業の遂行に全力をあげており、他学部の国際化促進を牽引する役割を担っています。

一方、平成二六年九月、東洋大学は文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援（タイプB）」事業（SGU）に採択され、今後一〇年をかけて徹底した大学改革と国際化を進めることになりました。このことはさらなる飛躍の好機となるものであり、今後の事業推進に大学をあげて全力を注ぐこととなります。

五 キャリア教育の現状

近年、大学教育におけるキャリア教育は非常に重要度を増してきました。世代の半数ほどの者が大学に進学する今日、大学は研究中心より教育中心になってきており、またその教育も学力のみならず社会人基礎力等の人間力をも育成することを通じて、社会に有為の人材を養成することが大学の中心的な課題になってきているからです。そうした社会人基礎力の育成とともに、自分で自分の進路を決定できる能力の育成も課題であり、さらに専門的な技能等の習得をふまえた就業力、さらには就業後に持続して働く力等の育成も課題となっています。

そのような中、平成二三年四月から、大学設置基準の一部が改正になり、新たに「大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする」と（大学設置基準第四三条の二）が定められ、教育課程の内・外を通じて、いわゆる社会人基礎力、就業力の育成に努めることが明記されることとなりました。

こうした状況をふまえて、本学ではかねてよりキャリア教育に力を注いできましたが、平成二四年にはグローバル・キャリア教育センター（GCC）を設置、同時に就職・キャリア支援部の組織改革も行って、さらなる充実とレベルアップをはかっています。グローバル・キャリア教育センターでは、海外インターンシップの開発をてがけ、留学生の就職支援等も行うなど、精力的に活動しています。

本学のキャリア教育は、グローバル・キャリア教育センターと就職・キャリア支援部が連携して、一・二年生には正課の内外を通じた体系的なキャリア教育と、三・四年生、および大学院生には実践的な就職支援を行うことを基本としています。四年間の成長のあり方について、「自律」から「自立」へ、というテーマを設定し、特に一・二年生に対しては、経産省・社会人基礎力、文科省・学士力をふまえつつ、株式会社リアセックと共同で東洋大学自立形成力アセスメントPROGRAM^{プログラム}を実施し、その診断結果を自己のキャリア形成に役立ててもらっています。このPROGRAMの診断項目は、次のとおりです。

- ① 対課題基礎力・課題発見力・計画立案力・実践力
- ② 対人基礎力・親和力・協働力・統率力
- ③ 対自己基礎力・感情制御力・自信創出力・行動持続力

また、キャリア教育に関して、正課としては、平成二四年度改訂のカリキュラム以来、基盤教育のなかに「社会人基礎科目」の枠を設定し、「キャリア・デベロップメント論」「企業のしくみ」「公務員論」などの科目を配置しました。専門科目のなかにも、学部独自のキャリア科目を配置するほか、インターンシップやボランティアに関する科目が置かれ、単位化されています。

もちろん、正課外の各種資格取得講座、就活支援フォーラム、等々も、従来の実績をふまえて多彩に用意されています。

三・四年生、大学院生に対しては、就職活動のきめ細かな相談・支援を展開していません。会社説明会も、学内外で多数開催しています。また、学生の卒業後までも支援を継続する体制を取っています。平成二五年度の就職状況の結果は、就職率九六・四％を数えることができました。

主な就職先企業としては、以下のとおりです。

ソフトバンクグループ、JTBグループ、サッポロビール、テレビ東京、楽天、三井住友銀行、凸版印刷、清水建設、YKKAP、JR東日本、東京都庁、警視庁、東京消防庁、各都道府県教員、各私立保育所、等々。

六 世界で評価される東洋大学の教育・研究

研究力の高度化は、大学のブランド力アップの最大の要素だと思います。その意味で、大学院や研究所・研究センターの活性化はきわめて重要な課題です。本学には、文系・理系多彩な分野が存在していますので、総合大学の強みを發揮し、独自で優れた研究成果を發揮していったってほしいと思います。

そうした中、真に世界水準の研究活動を展開する分野が本学にも存在しています。その一つが、理工学部前川教授が率いるバイオ・ナノエレクトロニクス研究です。本研究は平成一五年（二〇〇三年）、文部科学省の二一世紀COEプログラムに採択され、その後、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業等に次々と採択され、優れた研究成果を持続的に発表し続けています。研究論文の平均インパクトファクターは、三・〇を数えており、世界有数の研究拠点といつて問題ないでしょう。ノーベル賞受賞者のハリ・クロトール教授、ジョン・ウォーカー教授、および世界各国の卓越した研究者等と共同研究を行い、同時にこの分野での世界の超一流の研究機関（オックスフォード大学、ノント大学、パリ第六大学、インド工科大学等）と共同研究を推進してきました。また、産学連携にも力を注ぎ、島津製作所、堀場製作所、日本電子らとの連携を推進しています。

この研究活動を基盤に、平成一九年に大学院学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻博士後期課程を設立し、その後、平成二三年、同博士前期課程を設立しました。すべて英語で授業を行い、特にインドからの国費留学生を多く受け入れています。また、ノント大学、パリ第六大学と博士の学位に関するダブル・ディグリー制度を発足させています。

一方、パブリック・プライベート・パートナーシップ、すなわちPPP研究では、PPP研究センターを設立し、かつ大学院経済学研究科公民連携専攻を置いて、その教育・研究活動を展開しています。PPP研究センターおよび経済学研究科公民連携専攻は、大学におけるこの分野の世界でも唯一の教育・研究活動として、国連から専門教育機関の認証を受けています。平成二三年、マハティール・マレーシア元首相と塩川正十郎総長を上級顧問とするアジアPPP研究所を設立し、その事務所はマレーシアのインターナショナル・イスラミック・ユニバーシティ・マレーシア（IUM）に置き、フィリピン、ベトナム、カンボジア、キルギス等、アジア各国への普及活動と実際のプログラム開発・実践に携わっています。

平成二六年度には、東日本大震災の復興支援PPPプログラムの国際大学コンペを主宰し、ハーバード大学等海外の四大学が応募、ハーバード大学のプログラムが優勝しました。また、国連ジュネーブ本部の改修案を提案し、高い評価を得ました。

東洋大学には、法人立の井上円了記念学術センターが存在していましたが、平成二六年五月一日より教学に移管され、学長直属の常設の研究機関として井上円了研究センターが発足しました。このほか、六つの附置研究所（人間科学総合研究所、現代社会総合研究所、東洋学研究所、アジア文化研究所、地域活性化研究所、工業技術研究所）がありますが、その活性化が課題となっています。さらに文科省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された研究プロジェクトが多く存在しておりますので、以下に列挙します。

① 計算力学研究センター、② 国際共生社会研究センター、③ 二一世紀ヒューマン・インテラクション・リサーチ・センター、④ 経営力創成研究センター、⑤ 生体医工学研究センター、⑥ 「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ、⑦ 国際哲学研究

センター、⑧ 福祉社会開発研究センター、⑨ 生命環境科学研究センター

この中、国際哲学研究センターでは、「国際井上円了学会」を設立し、国際的な連携の中で井上円了研究を推進しています。毎年、学術大会を開催するほか、海外での研究集会も行っており、これまで、ストラスブール近郊のアルザス欧州日本学研究所、アメリカのルーテル神学大学、ブダペスト大学において開催しています。

七 東洋大学の長期的ビジョン

今日、大学の使命は、教育・研究・社会貢献にあると言われています。大規模な総合大学となった東洋大学は、世界的に一流の研究活動を大学院とともにに行い、その成

果を教育活動に活かし、かつ社会に還元していく体制を築くことを目指すべきです。研究活動においては、国際的研究拠点を各研究科もしくは専攻ごとに構築し、しかも地球環境が抱える危機的問題の解決策の創造に取り組む大学でありたい。教育活動においては学力と人間力の豊かな、優秀な学生を育成する教育活動を展開し、混迷を深める地球社会の新たな秩序の創出を担う人財を輩出する大学でありたい。と同時に、本学に在学することが学生の自主性・主体性を育て、生涯にわたって学習していく基盤作りとなるような教育を実践し、学生一人ひとりの個性を尊重しつつその真の自己実現を真剣に資助していく大学となるべきです。さらに、地域社会から国際社会まで、さまざまな地平での社会貢献活動を展開し、特に東日本大震災からの復興、日本社会の再建、国際社会における貧困や格差の解消等に真摯に取り組む大学でありたいと考えます。

また、本学各キャンパスの国際化、キャンパス間の連携を進め、教育・研究の内部質保証システムを確立し、国際的に通用するのみならず、国際社会に一定の地歩を確保した高水準の大学を実現すべきです。キャリア教育や留学支援などの全学的課題については、その研究・指導を実行する組織を整備して、学部・学科等の活動と全学的な活動がうまくかみ合う組織運営を実現すべきです。国の内外の大学・研究機関等とも連携を深め、また産官学の連携を追求して、大学の社会的使命を全うすべきでしょう。

このような大学を実現する具体的な方針と課題を自覚し、しっかりした中・長期計画を策定し、その計画を着実に実行・実現していかなければなりません。以下に、私の考える東洋大学の基本的方向性を掲げておきます。

一、教育活動に関して

- ①自ら考える力を基盤とした学力・人間力を備えた人財の育成（自校教育・哲学教育）

- ②グローバル化に対応した教育活動の展開（国際化推進）
 - ③自国の文化理解・発信力と異文化理解・活用力育成の重視（国際化推進）
 - ④健全な社会の構築に寄与しうる能力の開発（キャリア教育）
- 二、研究活動に関して

- ①国際的な学界の評価に耐えうる研究活動の推進
 - ②総合大学の強みを生かした学際的・先端的研究の開拓
 - ③日本的ないし東洋的発想に基づく研究方法の発信
 - ④地球社会の課題解決に応える研究への挑戦
- 三、社会貢献活動に関して

- ①学習機会の広範・多彩な提供
- ②キャンパス所在近隣地域への多様な貢献
- ③東日本大震災被災地域の復興支援

- ④国内外に対するボランティア活動等の支援

八 創立三二五周年記念事業

東洋大学は、「私立哲学館」の創立から数えて一二五周年の記念の年を、平成二四年に迎えました。この前後の年を含んで、多彩な記念事業を行い、未来への飛躍を期しました。ここに、それらの記念事業について簡単にまとめておきたいと思います。

平成二三年一月、マレーシア元首相のマハティール閣下を本学に招聘し、名誉博士の称号を授与するとともに学生との対話集会を開催、また閣下のご臨席のもと学長会議を開催、さらにアジアPPP研究所の創設式典に上級顧問として参加していただ

きました。同月、学術顧問のドナルド・キーン博士に名誉博士の称号を授与するともに、記念講演会を開催しました。

学長による井上円了の人と思想の広報を中心とした全国行脚講演会を、平成二三年度は新潟と堺の二会場、平成二四年度は東京・白山、名古屋、仙台、福岡の四会場、平成二五年度は、札幌、郡山の二会場にて開催しました。

平成二四年の五月二六日には、コロンビア大学教授らの参加を得て、「国際化時代における日本古典文学の可能性」と題した国際シンポジウムを開催しました。さらに、九月一五日には、国際哲学研究センターが「国際井上円了学会」を立ち上げ、設立記念学術大会を開催し、「国際人・井上円了」をテーマに、ドイツ・アメリカ・中国等の研究者による国際シンポジウムを行いました。また同センター自身も翌日、「グローバルな現実に向き合う哲学」の国際シンポジウムを開催しました。このほか、一〇月二〇日には、グリム童話刊行二〇〇年記念国際シンポジウムを開催し、一月

には、アイルランドとの協力の下に、イエイツの文学に関して、ドナルド・キーン博士の講演を含む国際シンポジウム及びイエイツ原作の能「鷹姫」の上演を行いました。平成二五年三月には、生命科学研究科が「水・海洋・地球環境―俯瞰的に考えるための知的体験」をテーマとした国際シンポジウムを開催しました。

平成二四年一月二三日には、創立一二五周年記念事業のもっとも中心となる記念式典を、海外協定校から多くの参加者を迎えて盛大に挙行了しました。文部科学大臣の祝辞（代読）も頂き、「学生代表による誓いの言葉」も発表、さらに学長が未来宣言を發しました。それは、創立一五〇周年に向けての我々の思いを伝えるものであります。この宣言は、井上記念館（五号館）の一階ロビーに掲げられています。この式典は、新しく建設された一二五周年記念館（八号館）の一二五記念ホールを用いて行われましたが、この記念館の新築も、創立一二五周年記念事業の一大事業でした。

平成二四年一月一五日には、私大連会長の慶応大学・清家篤塾長をはじめ、FD

活動において連携している青山学院大学・法政大学・立教大学各総長（≒学長）および旧国立大学からお茶ノ水女子大学学長を招き、「今日の大学教育とグローバル人財の育成を考える」をテーマにした大学学長会議を催しました。

刊行物に関しては、哲学教育推進のための教材として、全学の教育分野が参加して『哲学をしよう！考えるヒント30』と題する本を刊行、さらに自校教育推進のための教材として、ブックレット形式による円了先生の生涯・思想・教育理念等の小冊子を、平成二四年度から二六年度まで五冊ずつ、計一五冊、刊行する計画を推進しました。一方、アエラムックにおいて本学の特集号を編んでいただき、東洋大学の一二五年と特筆すべき活動についての内容を盛り込んだ雑誌を刊行しました。

平成二五年の秋には、「井上円了哲学塾」を開設、四〇名の塾生定員に対し、学生から一般社会人まで多様な層の参加者を得て発足しました。第一期では、多彩な超一流の講師を招き、講演を行っていただき、塾生はその聴講の後、グループに分かれてディスカッションするなどして、リーダーへの道に取り組みました。本学では今後、この塾活動を通じて、円了先生を今日の社会を牽引する人財養成に活用していきます。

このほかにも、バイオ・ナノやPPP関係の国際シンポジウム、図書館による丸の内・丸善のギャラリーにおける貴重書等の特別展示会、フォトコンテストや、学生百人一首を題材としたフォトブックの刊行、五キャンパスの学生が板倉キャンパスに集結し、つるの剛士や女性ダンス&ボーカルユニット「FLOWER」らのコンサートを楽しむとともに、手首をつなぐ「クラスピングリスト・チェーン」でギネス世界記録に挑戦したAutumn フェス、等々、多彩な事業を展開しました。

九 総合学園構想

東洋大学は、平成二四年の創立一二五周年を迎えるにあたって、大きな改革をなしとげてきました。京北学園と法人合併を行い、京北中学・京北高等学校、京北学園白山高等学校を赤羽台キャンパスに移転させるとともに、同跡地に一二五周年記念館（八号館）を建設、平成二五年度からは白山第二キャンパスにあった国際地域学部を白山キャンパスに統合して、白山六学部体制を築きました。京北高等学校等は、平成二七年度から白山第二キャンパスにおいて再出発することになっています。

赤羽台キャンパスには、用地取得時に約束していた情報系新学部を平成二九年度開設予定であり、現在、その準備に入っています。この新しい学部は、国際化を重視し、英語による授業の大幅な実施をもくろんでいます。このことに伴い、川越キャンパスにある総合情報学部の去就をどうするかが課題となりましたが、結局、教育内容の一部改正や、コース制の導入などを通じて、新情報系学部との棲み分けを実現し、存続させることとなりました。この方針に基づき、総合情報学部に接続する大学院総合情報学研究科を平成二八年度に開設する予定です。なお、赤羽台の新情報系学部に対応する大学院は、学部設置と同時に開設予定であり、主に社会人の受け入れを指すこととなります。

工学部から理工学部への改組と総合情報学部の設置は平成二二年度のことであり、平成二四年度に完成を迎えましたが、理工学部に対応する大学院理工学研究科の設置は、諸般の事情から平成二六年度となりました。一方、平成二五年度に設置された食環境科学部は、平成二八年度に完成しますが、学年進行よりも一年前倒しの平成二八

年度に大学院を発足させる予定です。食環境科学部では、学部時代に研究科の授業も受けることにより、学部・大学院を通じて五年間で卒業・修了を可能とする計画です。

なお、国際地域学部にある国際観光学科の学部独立がかねてからの課題になっており、平成二九年度をめどにその実現を模索することになっています。これにともない、国際地域学部の改編も課題となります。本学は平成二六年度に「スーパーグローバル大学創成支援(タイプB)」事業(SGU)に採択され、本学の国際化は新たなステージに入ることになりました。今後、グローバル化に伴うニューエリートやグローバル・リーダーの養成が本学の課題となるでしょう。ニューエリートの育成に関しては、グローバル・イノベーションをテーマとする先進的な教育組織を、国際地域学部の改組に合わせ、平成二九年度に白山キャンパスに開設することが検討されています。

一方、東洋大学附属姫路高等学校は、平成二五年度に創立五〇周年を迎え、東洋大学附属牛久高等学校も、平成二六年度に創立五〇周年を迎えることになり、この時節を機に、さらなる活性化が模索され、両校ともに中学校を併設することとしました。京北中学・高等学校が、白山第二キャンパスに移転してのちは、大学との連携がより活発になるはずであり、附属高校と大学の接続は、今後ますます拡充していくものと期待されます。

現在、学校法人東洋大学は、小学校を除き、幼稚園から大学院までを擁することになりました。いずれかの時期に小学校を設置し、幼稚園から大学院までの一貫教育を実現することが、創立者の思いに応えることにもなります。小学校の開設は容易ではありませんが、本学の大きな課題の一つとなっています。

東洋大学史ブックレット 15

東洋大学の現在と未来

—国際化を目指して—

二〇一五年三月二〇日 発行

著者

竹村牧男（東洋大学学長・文学部教授）

発行

学校法人東洋大学

東京都文京区白山五―二八―二〇 テレ二二―八六〇六

印刷所

株式会社フクイン

東洋大学